

こんにちは

日本共産党
舞鶴市会議員団です！

<令和5年12月定例会特集>2024年 1月号
【発行】日本共産党舞鶴市会議員団
連絡先 ☎65-4050 Fax65-4051



小西・伊田・小杉議員

(党議員の質問)

13.5%もの水道料金の大幅改定中止を求める！ 令和6年度からの料金改定は実施しない！

(上下水道部長・答弁)

全27議案に賛成し、4議案に反対しました

2023年12月定例会が閉会しました。第98号議案(補正第9号)については、物価高騰などの影響を受けている住民税均等割非課税の世帯や家計急変世帯へ一世帯当たり7万円を給付する特別給付金事業などが主な事業ですが、議員の期末・勤勉手当の増額分と一緒に予算化されており、その一点で反対しました。

また、第88号議案から95号議案まで市の公の施設の指定管理者を決定する議案ですが、公募、非公募の見直しも含めて検討を求めました。

コロナ禍を経て、物価高騰が市民の暮らしと営業を直撃しており、地域経済にも大きな影響が出ています。党議員団は、不要普及の大型事業は一時中止し、市民の暮らしと営業を守る緊急支援策を要望しました。

来年度予定されていた水道料金の13.5%もの大幅改定を行わないことは歓迎するものの、八幡市で実施されている上下水道料金の緊急減免や、さらに高すぎる国保料金の緊急値下げなどの支援策を求めました。

議員のボーナス増額に反対しました！ 特別職は提案せず

市議会議員の期末・勤勉手当を国家公務員の人事委員勧告に準じて条例改正が提案されました。スト権を持たない国家公務員に対する人事院勧告を「基本」「指針」として、本市議員の期末・勤勉手当を改正することは、その趣旨から「なじまない」ものであり、現在の原油・物価高騰の状況では、到底市民の理解が得られないとの理由で反対しました。今回は、市長、副市長、教育長の改定は提案がありませんでした。

*党議員団は、今回の改定による増額分については、昨年同様に「被爆者援護の団体」に支援しました。

市長へ新年度予算を要望

- 1 平和守る市政運営
基地増強への情報提供等 8 項目
- 2 地域経済の振興
農林漁業支援強化など 11 項目
- 3 公教育、子育て支援の強化
学校の給食無償化など 22 項目
- 4 命を守る一医療、介護、福祉の強化を
ケア労働者の待遇改善など 16 項目
- 5 大型事業から市民生活密着の事業へ
災害を未然防止するための「流域治水対策」など 12 項目
- 6 ジェンダー平等、一人一人の個性が輝く舞鶴に
パートナーシップ制度の創設など 9 項目
- 7 原発ゼロ、環境守る市政運営を
再生可能エネルギーへの転換を求めるなど 10 項目



12月21日、桑垣公室長に要望する党議員団

日本共産党党議員団です

●伊田悦子議員(6期) 議員団長
市民文教委員 広報・FM委員

●小杉悦子議員(6期)
福祉健康委員会・副委員長

●小西洋一議員(2期) *幹事長
総務消防委員 都計審委員

原子力防災等安全委員

引き続きよろしくお願いいたします。

*11月28日・可決【補正第7号】	
●農地・農業用施設の早期償却費	1300万円
●水産業経営改善支援事業補助金	750万円
●林業施設・農地災害復旧事業費	1億4441万円
●公共土木施設災害復旧費	8762万円
・宇合川他、護岸復旧、土砂撤去など	
補正予算第8号の主な内容	
●ふるさと応援基金積立金	1億円
●税番号システム改修経費	834万円
●障がい者自立支援給付費	5460万円
・就労継続支援給付費	3120万円
・生活介護給付費	2340万円
●母子家庭・児童福祉一体的相談支援等充実経費	2300万円
●企業誘致プロジェクト事業費	
・舞鶴倉庫の増設支援	3030万円
●学校施設新型コロナウイルス	
・感染症防止対策経費	542万円
●国保の産前産後の国保料の減免	
補正予算第9号の主な内容	
●臨時特別給付金給付事業費	
1 基準日に世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯	8億700万円
2 1の世帯と同様の「家計急変世帯」	
*家計急変世帯の場合は市の窓口へ	
【給付時期】1月下旬から3月まで	

西市民プラザの運営方針に関する 請願には反対しました

この請願は、公募による指定管理者がFM まいづる(有本積善社)に決定した12月定例会に提出されたもので、選定委員会の公平さにも関わることから、この時期の請願は「適切ではない」と判断し反対しました。党議員団としては、これまで西市民プラザの運営に尽力されたまちづくりサポートクラブへの丁寧な説明と十分な連携を求めました。

議員の請負の状況の公表に関する 条例制定に反対しました

地方自治法の改正に伴う条例改正で、議員の成り手不足の解消がねらいです。自治体への請負額が300万円以下であれば議員の請負が可能となりますが、透明性や公平性に問題があるとして、この条例改正には反対しました。

党議員団紙の健康保険証 存続求める意見書を提案

政府が来年から廃止を決定している紙の保険証の存続を求める国への意見書を求める陳情が京都社保協や京都保険医協会から出されたことから、党議員団は国への意見書を提案しました。残念ながら他会派の賛同が得られず否決となりました。

△反対△新政クラブ議員団6名
自民党鶴岡クラブ議員団7名
公明党議員団4名
市民クラブ議員団3名
無会派2名

*議会の役員が代わりました

- 副議長 田畑篤子議員(新政ク)に。
 - 会計監査委員 今西克己議員(新政ク)に。
- *党議員団は、副議長は立候補した伊田悦子議員に投票し、結果は6票でした。



国保の問題は広域化、保険料の統一化では解決しない
地方税機構への移管は「徴収業務の強化」につながる！
小杉 悦子 議員

小杉 本市は、平成22年に京都地方税機構(税機構)が発足しても、この移管事業は税の関係だけで、国保の滞納徴収業務は市の事業で行われている。しかし、なぜ令和7年から税機構に移管するのか、今回方針を変えらるに至った経過と理由について問う。

【答弁】 国保料は税と異なり、非課税の方でも保険料が賦課されることから、生活困窮により納付が困難となる世帯に対しては、より丁寧な納付相談・徴収業務が必要と考えていた。国と京都府において、都道府県単位での保険料水準の統一に向けた取り組みを推進しており、また、京都府は市町村域を超えた対応が可能になること、専門的知識を有する職員による一体的な債権確保、徴税コストの削減

や適正・確実な徴収が期待できることから、税機構への移管を推進している。国がすすめる標準化の導入に伴うシステム変更や事務の効率化・広域化など総合的に判断して、令和7年四月に税機構に移管することが最良と考えている。

保険料の統一化は、国保料の大幅な引き上げに

小杉 大阪府は、国の方針に沿っていち早く「保険料水準の完全統一」を国保運営方針に明記し、令和6年に「保険料水準の完全統一」を行うとした。その結果、大阪府の各市町村の国保料は年々引き上げられ、全国最高水準の高さで住民負担増に直結している。京都府内では、南北間での医療水準に格差があること、保険料の自治体格差が1.8倍にも及ぶことなどから、国保運営協議会の統一保険料の先送

りとした。「保険料の統一の先送り」の府の協議の経過や内容、市の受け止めはどうか。

【答弁】 令和三年の国民健康保険法の改正で、令和六年四月より「保険料水準統一」が実質的に法律上義務付けられている。京都府は「国民健康保険運営方針」に保険料水準統一の目標時期を明記しない方針を示した。その理由としては保険料の値上がりについて一部の市町村から慎重な対応を求める意見が上がったと聞いている。しかし、国は十月に「保険料水準統一化加速化プラン」を策定し、将来的な完全統一を見据えていることから、本市としては保険料水準の統一化に向けた準備をすすめて行く。

小杉 大阪府は、国の方針に沿っていち早く「保険料水準の完全統一」を国保運営方針に明記し、令和6年に「保険料水準の完全統一」を行うとした。その結果、大阪府の各市町村の国保料は年々引き上げられ、全国最高水準の高さで住民負担増に直結している。京都府内では、南北間での医療水準に格差があること、保険料の自治体格差が1.8倍にも及ぶことなどから、国保運営協議会の統一保険料の先送



学校トイレに生理用品の配置を

伊田 この間「生理の貧困」対策として、トイレへの生理用品の設置を求めてきた。すでに、本庁一階トイレなどに設置されていた。今回、中学校2校でトイレへの生理用品設置の実証実験がされる。その他として生徒全員に取組に関するアンケートを行い、効果的な取組のあり方を検証するとしている。それを受け、全小中学校のトイレへ、生理用品の設置を求めるがいかがか。

【答弁】 現在、中学校で行っている実証実験の結果や生徒へのアンケートを踏まえ、学校における生理用品の適切な配置について、引き続き検討を進める。



公教育の役割を果たすべき



伊田 土日の中学校部活を地域へ移行するために実証実験も行われているが課題も多い。①生徒の自発性を大切に、悩みに寄り添った教育的側面の欠落といった可能性の問題、②受益者負担の考えによる保護者の費用負担増の問題、③練習場所までの送迎の問題等費用負担増とならないように、予算と体制の裏付けが必要。課題等も含め十分な議論を重ね、国にも支援を求めていく働きかけが重要と考えるがいかがか。部活動の基本的性格を整理し、必要な予算と体制を明確にすることが重要と考える。その過程では生徒たちの声をしっかりと聞くことが重要。今後、子どもを真ん中に部活動のあり方を検討することを望むがどうか。

伊田 9月議会では中学校においては強制的とも思われる「体育後援会」等について質問した。小学校でも「教育振興会費」の名のもとで保護者・地域から徴収している学校もあり、疑問視する声があがっている。このような状況は正すべきと考ええる。使途は教材費と報告されていることから、各校の実態をつかみ、公教育の果たすべき役割を果たすためにも、公教育予算の拡充が必要と考えるが、市の見解を求める。

【答弁】 市民から誤解を招くことがないよう、実態の把握に努め、必要な予算の確保に努める。

伊田 土日の中学校部活を地域へ移行するために実証実験も行われているが課題も多い。①生徒の自発性を大切に、悩みに寄り添った教育的側面の欠落といった可能性の問題、②受益者負担の考えによる保護者の費用負担増の問題、③練習場所までの送迎の問題等費用負担増とならないように、予算と体制の裏付けが必要。課題等も含め十分な議論を重ね、国にも支援を求めていく働きかけが重要と考えるがいかがか。部活動の基本的性格を整理し、必要な予算と体制を明確にすることが重要と考える。その過程では生徒たちの声をしっかりと聞くことが重要。今後、子どもを真ん中に部活動のあり方を検討することを望むがどうか。

【答弁】 競技力向上はもとより、人間性の向上を目指した取り組みであり、勝利至上主義につながるものではない。地域クラブへの参加に伴う保護者の費用負担、送迎の費用負担は課題の一つと認識している。国に地域の実情に応じた移行が可能となるよう財政措置を要望し、府に対しても支援を要望している。



市長の公約でもある学校給食の無償化 まず中学校で、来年度四月から実施すべき！

小西 洋一 議員



小西 令和2年3月に制定された「新水道ビジョン」に基づく令和6年度に予定の13.5%もの大幅な料金改定は物価高騰のなかでもあり、市民生活をますます厳しくする。料金改定を中止し、基本料金の減免など市民生活応援の緊急施策を実施すべきでは。

【答弁】 これまでの決算で純利益が見込みより多く、資産更新の財源を一定額確保できる見込みであり、令和6年度からの料金改定は実施しない。

小西 学校給食の無償化は市長の公約でもあり、府下の市で初の事業として、まず中学校で来年度の4月から実施すべきでは。所要額も1億円程度で済むはず。高校進学に向けて部活や学習塾等で何かとお金のかかる時期であり、保護者の大きな負担軽減になる。

【答弁】 文科省調査で、公立中学生の保護者は、小学生より年間約18万6千円も多く負担している。段階的導入は有効な手法との認識である。時期も含め具体的に検討している。

小西 これまで市民に親しまれてきた東図書館を廃止して「商工センター」や「まなびあむ」に縮小するのではなく、現在の東図書館をそのまま改修・整備して「東の分館」として残す方が「市民の求める魅力ある」図書館事業になるのではないか。

【答弁】 これからのワークシヨップやあらゆる機会を通じて市民の皆様から幅広くご意見をお聞きし、市として決定していく。分館機能の充実に努める。

小西 市の職員が発見した「杉山水源水道遺構」は、旧鎮守府開設に伴う本市の近代化の歴史に光を当てる貴重な調査結果だ。かなり良好な状態で残されており、保存に向けて直ちに検討を開始する必要があるのではないかと、市の見解を聞く。

【答弁】 旧海軍の第三火薬廠へ水を供給する施設であると考えられる。取水井から導水管・浄水場、配水池など主要な施設が群として残るなど、昭和時代初期の海軍水道施設を知るうえで貴重な施設。今後、保存を検討していく。

小西 『安保3文書』に基づく敵基地攻撃能力の保有、そのための「自衛隊施設の強靱化」「総監部の地下化」に対する濱田防衛大臣の国会答弁と市長の認識に隔たりがあるように思うが、市の見解を改めて聞く。

【答弁】 自衛隊施設の整備は、国民の安全・安心を確保するために必要な防衛力強化として行われるもの。我が国に対する攻撃が行われないうち抑止力を強化し、国家として安全・安心を高めるための整備と考える。国を守るための整備イコール本市を守るための整備であるとの認識に変わりはない。



地域、保護者の寄付の実態をつかみ 教育予算の確保で公教育の充実を！

伊田 悦子 議員

2024年1月号 こんにちは日本共産党市会議員団です